



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,342	13.2	△414	—	△391	—	△285	—
2018年3月期第1四半期	2,951	13.3	△573	—	△566	—	△442	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △243百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △425百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△25.45	—
2018年3月期第1四半期	△39.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	11,892	2,693	22.6	238.96
2018年3月期	12,465	2,985	24.0	267.56

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 2,693百万円 2018年3月期 2,985百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	27.0	1,000	—	1,000	—	460	—	41.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	12,798,200株	2018年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,526,439株	2018年3月期	1,638,239株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	11,223,088株	2018年3月期1Q	11,094,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国の強硬な通商・外交政策を背景とする貿易摩擦の激化や地政学リスクの再燃が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」「育成分野への経営資源のスムーズな移行」「海外ビジネスの黒字化」「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに、前年同期実績を上回り、売上高は前年同期比13.2%増の33億42百万円、営業損失は4億14百万円（前年同期は5億73百万円の営業損失）、経常損失は3億91百万円（前年同期は5億66百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億85百万円（前年同期は4億42百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## (輸送機器事業)

当事業の売上高は21億86百万円（前年同期比18.7%増）、営業損失は3億86百万円（前年同期は5億15百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が16億19百万円（前年同期比24.0%増）、鉄道市場が3億46百万円（前年同期比16.7%増）、自動車市場が2億20百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

バス市場につきましては、当連結会計年度から、首都圏のバス用ICカードシステムの更新が本格的に始まったことに伴い、ICカードリーダーライタなどの売上拡大が続いており、大幅な増収となりました。

鉄道市場につきましては、国内において、引き続き、列車用LED灯具の販売が好調に推移したほか、海外においても、北米向け列車用灯具の納入が進み、増収となりました。

自動車市場につきましては、トラック用LED灯具の販売は堅調に推移したものの、蛍光灯具の販売が減少し、減収となりました。

## (産業機器事業)

当事業の売上高は11億45百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は16百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が4億49百万円（前年同期比1.2%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が1億73百万円（前年同期比5.3%減）、EMS市場が5億21百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、自家発電機自動運転装置などの販売は減少したものの、引き続きバッテリー式フォークリフト用充電器の販売が好調に推移しており、ほぼ前年同期並みの売上となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、LED電源や直管型LEDランプ等の販売が減少し、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車の電子化が加速するなか、自動車向けプリント基板実装の受託拡大が寄与し、増収となりました。

## (その他)

当事業の売上高は11百万円、営業利益は1百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億72百万円減少し118億92百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が5億55百万円増加、仕掛品が2億47百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が14億52百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円減少し91億99百万円となりました。主な要因は、受注損失引当金が2億45百万円増加となった一方で、短期借入金が3億73百万円減少、長期借入金が1億57百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し26億93百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億78百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、2018年5月11日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,538,655	1,283,141
受取手形及び売掛金	4,530,186	3,077,487
商品及び製品	1,020,316	1,575,875
仕掛品	541,078	788,456
原材料及び貯蔵品	1,292,762	1,278,072
その他	592,472	606,423
貸倒引当金	△33	△19
流動資産合計	9,515,439	8,609,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	860,028	853,689
その他(純額)	555,208	730,205
有形固定資産合計	1,415,237	1,583,894
無形固定資産		
投資その他の資産	480,008	506,996
投資その他の資産		
投資有価証券	640,581	663,335
その他	472,118	586,511
貸倒引当金	△57,850	△57,600
投資その他の資産合計	1,054,849	1,192,246
固定資産合計	2,950,094	3,283,137
資産合計	12,465,534	11,892,574
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,226	1,510,890
電子記録債務	1,602,447	1,551,474
短期借入金	2,998,645	2,625,404
1年内返済予定の長期借入金	628,236	628,236
未払法人税等	108,455	15,407
賞与引当金	305,897	196,598
製品保証引当金	80,259	83,102
受注損失引当金	56,540	302,490
その他	965,850	1,119,299
流動負債合計	8,326,558	8,032,903
固定負債		
長期借入金	622,861	465,787
従業員株式付与引当金	112,905	120,484
役員報酬BIP信託引当金	64,642	64,642
退職給付に係る負債	27,690	29,990
その他	324,973	485,226
固定負債合計	1,153,073	1,166,129
負債合計	9,479,631	9,199,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	1,908,045	1,529,876
自己株式	△675,224	△631,566
株主資本合計	2,716,046	2,381,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,244	165,476
為替換算調整勘定	119,612	146,529
その他の包括利益累計額合計	269,857	312,005
純資産合計	2,985,903	2,693,541
負債純資産合計	12,465,534	11,892,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,951,579	3,342,449
売上原価	2,554,943	2,892,205
売上総利益	396,636	450,243
販売費及び一般管理費	970,459	865,199
営業損失(△)	△573,822	△414,956
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	5,477	5,457
為替差益	2,982	6,377
受取補償金	—	16,446
助成金収入	4,200	—
その他	2,354	3,158
営業外収益合計	15,020	31,441
営業外費用		
支払利息	6,795	6,777
債権売却損	90	55
その他	1,026	1,341
営業外費用合計	7,912	8,175
経常損失(△)	△566,714	△391,689
特別利益		
受取和解金	—	14,238
特別利益合計	—	14,238
特別損失		
減損損失	7,664	—
固定資産廃棄損	126	83
特別損失合計	7,791	83
税金等調整前四半期純損失(△)	△574,505	△377,533
法人税、住民税及び事業税	976	5,942
法人税等調整額	△133,116	△97,874
法人税等合計	△132,140	△91,931
四半期純損失(△)	△442,365	△285,602
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△442,365	△285,602



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△442,365	△285,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,741	15,231
為替換算調整勘定	△2,380	26,916
その他の包括利益合計	17,361	42,148
四半期包括利益	△425,004	△243,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△425,004	△243,453
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,842,194	1,098,430	2,940,624	10,955	2,951,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,842,194	1,098,430	2,940,624	10,955	2,951,579
セグメント利益又は 損失(△)	△515,311	△48,849	△564,161	1,556	△562,604

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△564,161
「その他」の区分の利益	1,556
全社費用(注)	△11,217
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△573,822

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、7,664千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,186,058	1,145,305	3,331,364	11,085	3,342,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,186,058	1,145,305	3,331,364	11,085	3,342,449
セグメント利益又は 損失(△)	△386,703	△16,222	△402,926	1,705	△401,220

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△402,926
「その他」の区分の利益	1,705
全社費用(注)	△13,735
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△414,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。